

## 2025年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月15日

上場会社名 株式会社エス・エム・エス・データテック 上場取引所 東  
コード番号 317A URL <https://www.sms-datatech.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 哲朗  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 桐 義一 (TEL) 03-6222-0831  
定時株主総会開催予定日 2025年8月29日 配当支払開始予定日 -  
発行者情報提出予定日 2025年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年5月期の連結業績(2024年6月1日~2025年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	5,663	10.2	121	△31.1	115	△32.4	76	△33.3
2024年5月期	5,138	10.0	176	43.9	171	34.4	114	48.7

(注) 包括利益 2025年5月期 85百万円(△35.7%) 2024年5月期 132百万円(49.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	117.41	-	8.7	4.1	2.1
2024年5月期	176.43	-	15.1	7.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(注) 1. 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	3,260	918	28.2	1,413.09
2024年5月期	2,439	833	34.2	1,282.20

(参考) 自己資本 2025年5月期 918百万円 2024年5月期 833百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	51	△91	641	2,402
2024年5月期	190	1	△220	1,800

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	中間期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
2024年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2026年5月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2026年5月期の連結業績予想(2025年6月1日~2026年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,532	15.3	95	△21.2	122	5.7	70	△7.0	109.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期	650,000株	2024年5月期	650,000株
② 期末自己株式数	2025年5月期	—株	2024年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	650,000株	2024年5月期	648,863株

(注) 当社は2024年9月10日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復や企業の設備投資意欲の改善が見られたものの、エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇など、引き続き先行き不透明な状況が続きました。情報サービス業界においては、企業のデジタル化推進、クラウド活用の高度化、システム内製化の流れを背景に、エンジニア需要は引き続き高水準で堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を並行して推進し、稼働率の高いエンジニア配置を継続的に実現しました。また、将来の事業拡大を見据え、営業体制の強化、採用チャネルの拡充に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

一方で、エンジニアの採用強化及び定着率の向上を目的とした人事制度の見直し等による人件費の増加、将来の成長に向けた自社サービスに係る投資を進めたことにより、利益面では前年を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は5,663,627千円、営業利益は121,469千円、経常利益は115,681千円、親会社株主に帰属する当期純利益は76,315千円となりました。

また、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,260,320千円となり、前連結会計年度末に比べ820,767千円増加いたしました。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,057,549千円となり、前連結会計年度末に比べ676,012千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が601,144千円、売掛金が41,983千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は202,770千円となり、前連結会計年度末に比べ144,755千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が30,030千円、前払金が59,999千円、その他が62,456千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,297,188千円となり、前連結会計年度末に比べ470,719千円増加いたしました。これは主に買掛金が35,156千円、短期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が66,606千円、未払費用が41,515千円、その他が56,396千円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は1,044,621千円となり、前連結会計年度末に比べ264,967千円増加いたしました。これは主に長期借入金が274,948千円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は918,510千円となり、前連結会計年度末に比べ85,081千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が76,316千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、2,402,130千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは51,172千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が115,681千円、仕入債務の増加が35,155千円、未払費用の増加が41,514千円であった一方で、売上債権の増加が41,983千円、法人税等の支払額が60,213千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは91,583千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出が30,030千円、子会社株式取得に係る前払金の支出が59,999千円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは641,554千円の収入となりました。これは短期借入金の増加が300,000千円、長期借入による収入が600,000千円であった一方で、長期借入金の返済による支出が258,446千円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

2026年5月期の業績予想につきましては、売上高6,532,578千円(前年度同期比15.3%増)、営業利益95,732千円(前年度同期比21.2%減)、経常利益122,279千円(前年度同期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益70,999千円(前年度同期比7.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、国際的な事業展開や資金調達を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,800,986	2,402,130
売掛金	505,729	547,712
仕掛品	29,298	48,426
貯蔵品	600	456
その他	45,264	58,988
貸倒引当金	△342	△163
流動資産合計	2,381,537	3,057,549
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	9,329	6,958
工具器具備品(純額)	6,029	4,531
有形固定資産合計	15,359	11,490
無形固定資産		
ソフトウェア	5,539	3,289
無形固定資産合計	5,539	3,289
投資その他の資産		
投資有価証券	233	30,263
長期貸付金	398	-
繰延税金資産	10,845	9,631
前払金	-	59,999
その他	25,640	88,096
投資その他の資産合計	37,117	187,990
固定資産合計	58,015	202,770
資産合計	2,439,553	3,260,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	284,334	319,490
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	213,446	280,052
未払費用	93,726	135,241
未払法人税等	35,726	18,300
未払消費税等	78,681	67,155
その他	120,553	176,949
流動負債合計	826,469	1,297,188
<b>固定負債</b>		
長期借入金	308,094	583,042
退職給付に係る負債	377,768	354,755
役員退職慰労引当金	93,792	106,823
固定負債合計	779,654	1,044,621
負債合計	1,606,123	2,341,809
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	32,500	32,500
資本剰余金	4,490	4,490
利益剰余金	770,830	847,146
株主資本合計	807,821	884,137
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	25,607	34,372
その他の包括利益累計額合計	25,607	34,372
純資産合計	833,429	918,510
負債純資産合計	2,439,553	3,260,320

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	5,138,434	5,663,627
売上原価	4,086,871	4,436,940
売上総利益	1,051,563	1,226,686
販売費及び一般管理費	875,300	1,105,216
営業利益	176,262	121,469
営業外収益		
受取利息	24	998
助成金収入	2,243	1,003
その他	39	483
営業外収益合計	2,307	2,485
営業外費用		
支払利息	7,302	8,177
その他	63	95
営業外費用合計	7,365	8,273
経常利益	171,204	115,681
特別利益		
投資有価証券売却益	582	-
特別利益合計	582	-
税金等調整前当期純利益	171,786	115,681
法人税、住民税及び事業税	58,592	42,786
法人税等調整額	△1,287	△3,421
法人税等合計	57,304	39,365
当期純利益	114,481	76,315
親会社株主に帰属する当期純利益	114,481	76,315

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	114,481	76,315
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	17,780	8,765
その他の包括利益合計	17,780	8,765
包括利益	132,262	85,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,262	85,081

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,500	-	656,348	△9,100	679,748
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			114,481		114,481
株式交換による増加		4,490		9,100	13,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,490	114,481	9,100	128,072
当期末残高	32,500	4,490	770,830	-	807,821

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,827	7,827	13,590	701,167
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				114,481
株式交換による増加				13,590
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,780	17,780	△13,590	4,189
当期変動額合計	17,780	17,780	△13,590	132,262
当期末残高	25,607	25,607	-	833,429

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	32,500	4,490	770,830	807,821
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,315	76,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	76,315	76,315
当期末残高	32,500	4,490	847,146	884,137

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,607	25,607	833,429
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			76,315
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,765	8,765	8,765
当期変動額合計	8,765	8,765	85,081
当期末残高	34,372	34,372	918,510

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,786	115,681
減価償却費	9,616	8,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	182	△178
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,310	13,031
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,801	△7,595
受取利息及び受取配当金	△24	△998
支払利息	7,302	8,177
投資有価証券売却損益(△は益)	△582	-
売上債権の増減額(△は増加)	△69,292	△41,983
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,717	△18,983
仕入債務の増減額(△は減少)	62,586	35,155
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,836	△11,526
未払費用の増減額(△は減少)	18,749	41,514
その他	10,985	△21,684
小計	242,698	118,681
利息及び配当金の受取額	24	998
利息の支払額	△7,227	△8,294
法人税等の支払額	△44,881	△60,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,613	51,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,737
無形固定資産の取得による支出	△31	△214
投資有価証券の取得による支出	-	△30,030
投資有価証券の売却による収入	943	-
子会社株式取得に係る前払金の支出	-	△59,999
貸付金の回収による収入	615	398
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527	△91,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△220,092	△258,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,092	641,554
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,950	601,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,828,937	1,800,986
現金及び現金同等物の期末残高	1,800,986	2,402,130

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,282円20銭	1,413円09銭
1株当たり当期純利益	176円43銭	117円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,481	76,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	114,481	76,315
普通株式の期中平均株式数(株)	648,863.39	650,000

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、株式会社 ZEALOT の株式取得について 2025 年 5 月 23 日開催の取締役会で決議し、2025 年 6 月 1 日付で全株式を取得し、完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社 ZEALOT

事業内容 アプリケーションソフトウェアの企画・開発・販売・受託開発及び保守・点検等

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社 ZEALOT（以下、「ZEALOT 社」）はクラウドサービス分野において高い専門性と豊富な実績を有しており、当社の既存事業との高い親和性を有しております。特に、両社が保有する技術・ノウハウ・顧客基盤を統合することで、サービスラインの強化および多角化による収益基盤の安定化、両社の人材・開発リソースの最適化による効率的な運営体制の構築、新規市場への展開加速およびブランド力の強化のようなシナジーが期待されます。

また、完全子会社化により、経営方針の統一や迅速な意思決定を可能とし、グループ全体としての機動的かつ戦略的な事業展開が実現できるものと判断しております。これらの理由により、当社は ZEALOT 社の完全子会社化を行うことが、企業価値の向上および株主利益の最大化に資するものであると考えております。

(3) 企業結合日

2025 年 6 月 1 日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社 ZEALOT の株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,999 千円
取得原価		59,999 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。